

2017年も日本株の良好な需給環境は継続

寄稿 / 仙石誠（東海東京調査センター マーケットアナリスト）

幸先の良いスタートを切った日本株

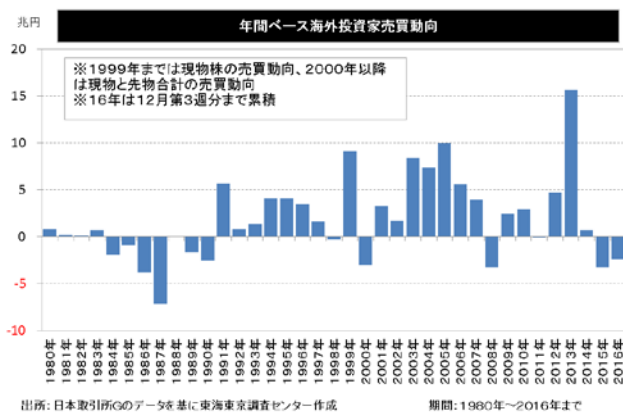
あけましておめでとうございます。今年も皆様のお力になれるよう執筆して参りますので「本音のマーケットコラム」をよろしくお願い致します。

2017年の日本株は幸先の良いスタートを切った。大発会の日経平均株価は2.5%高(+479円)の大幅上昇でスタート。大発会で上昇したのは2013年以来4年ぶりである。1990年以降の27回の大発会のうち、日経平均株価が上昇したのは17回、下落したのは10回だった。上昇した17回のうち、年間の日経平均株価が上昇したのは8回だけと決して勝算が良い訳ではない。しかし、大発会で上昇した17回の日経平均株価の年間平均パフォーマンスは2.9%の上昇。一方で大発会に下落した10回の年間平均パフォーマンスは4.8%の下落であり、17年の大発会が上昇してスタートしたことは今年の日経平均の上昇率が高くなることを示しているのかもしれない。前回、大発会で上昇した2013年はアベノミクス相場により、日経平均株価が56.7%の大幅高となった年である。今年の日経平均にも期待したい。

2017年も日本株の良好な需給環境は継続

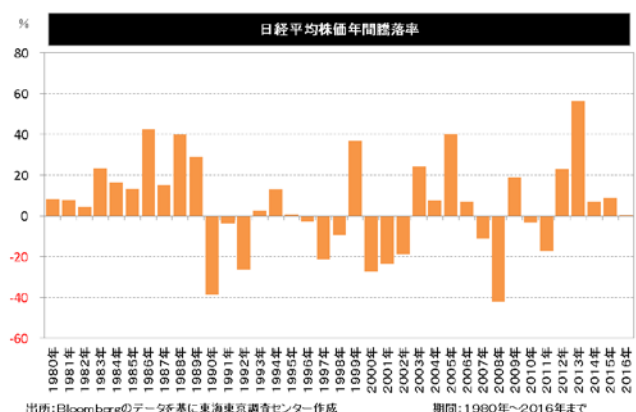
2017年の日本株は良好な需給環境が継続すると予想する。その背景はやはり日銀のETF買いと自社株買いである。16年の日銀のETF買いは4兆6,016億円実施されたが、今年は日銀の政策変更がなければ6兆円の買い付けとなり、前年比30%の増加が見込まれる。昨年も注目が集まった日銀のETF買いが今年は増加する可能性が高い。今年も日銀のETF買いに注目が集まるだろう。また自社株買いは16年の自己株式決議金額が約5.8兆円にまで膨らんだ。昨年の企業業績は厳しい環境の中だったが、株主還元姿勢の高まりにより、自社株買いは増加した。今年は円安による業績改善が見込まれる為、昨年以上の自己株式取得決議の発表があってもいいだろう。海外投資家は昨年、12月第3週までの年間累積で海外投資家は現物と先物合計で約2.4兆円の売り越しとなっている。海外投資家が2年連続で売り越しとなる中、日経平均株価は上昇となった可能性が高そうだ。海外投資家が売り越しでも日本株が上昇した背景には日銀と自社株買いが影響を及ぼしていると言えよう。海外投資家が2年連続で売り越しとなる中、日経平均株価が上昇したのは1986年、87年以来である。当時は日本がバブル期とあり、国内金融機関が日本株の主な買い手となっていた。大げさな言い方になってしまうかもしれないが、今はバブル期並みに日本株の需給環境が良いと言える。今年も需給環境の良さを反映して、日経平均株価は6年連続上昇になることを期待したい。

《図表1:年間ベース海外投資家売買動向》



(期間: 1980年～2016年)

《図表2:日経平均株価年間騰落率》



(期間: 1980年～2016年)

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

- 商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
- 加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会